

地方公共団体金融機構の在り方に関する 都市自治体からの意見

平成29年10月20日

茨城県ひたちなか市長
本 間 源 基

地方公共団体金融機構への改組



昭和32年 「公営企業金融公庫」が創設

○行政改革推進法(抄) (平成18年法律第47号)

(公営企業金融公庫の在り方)

第七条 公営企業金融公庫は、平成二十年度において、廃止するものとし、地方公共団体のための資金調達を公営企業金融公庫により行う仕組みは、資本市場からの資金調達その他金融取引を活用して行う仕組みに移行させるものとする。

○政策金融改革に関する地方六団体からの緊急意見 (平成18年4月13日)

- 1 住民生活に欠かせない上・下水道、交通、病院をはじめとする公共施設整備が円滑に実施できるよう、長期・低利の資金を安定的に供給する共同債権発行機能を引き続き確保すること。
- 2 上記の機能を十分に果たすため、必要な財政基盤を確保できるよう、現在の公庫の財務基盤（債券借換損失引当金、公営企業健全化基金等）については、新たな組織に確実に承継させること。
- 3 これらを可能とするため、新たな法的枠組みを構築すること。

平成20年 全地方団体の出資による「地方公営企業等金融機構」が創設

平成21年 貸付対象を一般会計に拡大した「地方公共団体金融機構」に改組

ひたちなか市における資金調達状況



(単位：百万円)

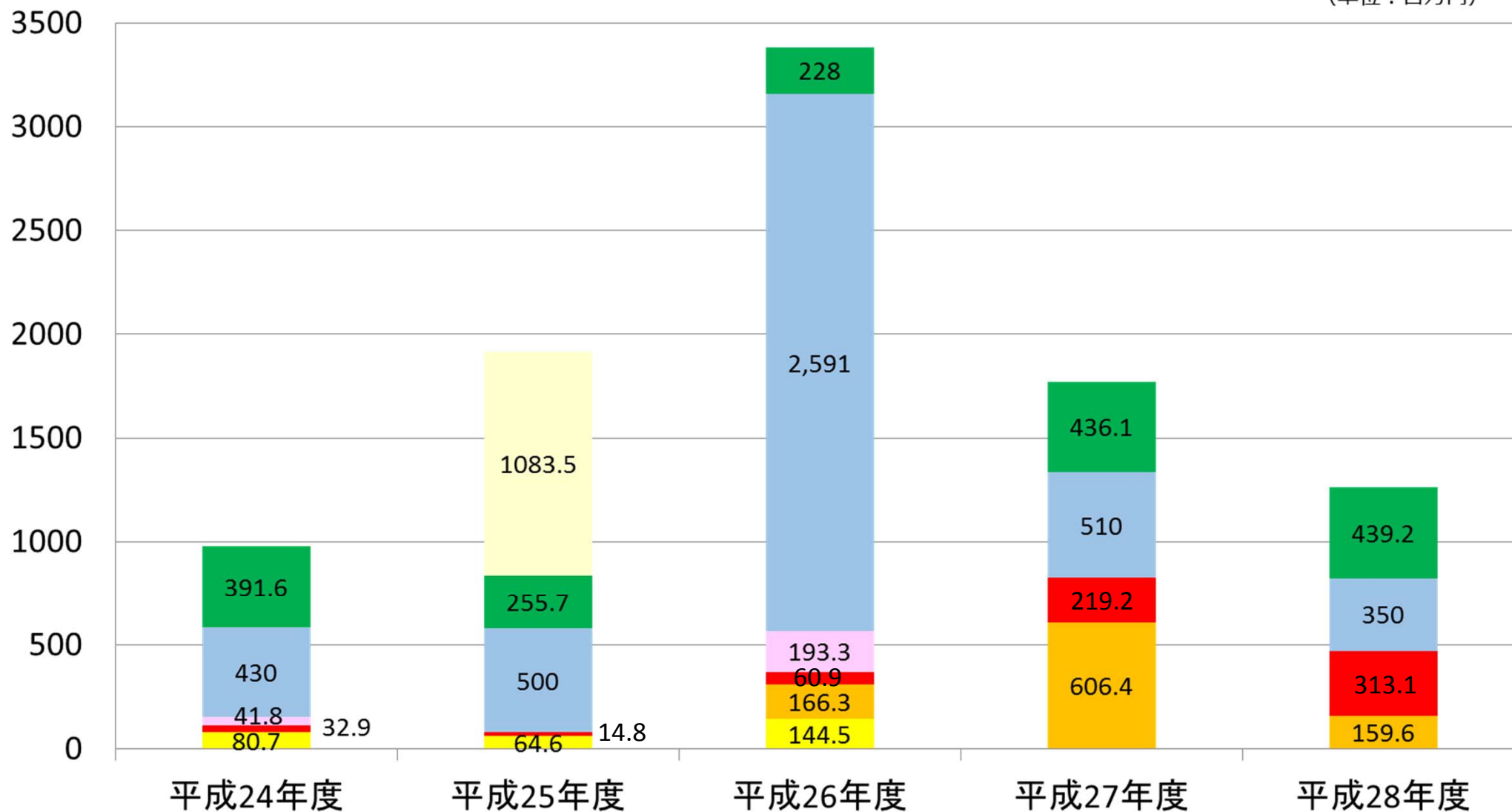
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (割合)	平成28年度末 残高
財政融資資金	3,858	2,063	2,802	1,947	1,752 (22.5%)	42,743
地方公共団体 金融機構資金	901	2,522	3,761	1,438	1,357 (17.4%)	22,496
市場公募 (三二公募債)	300	300	300	300	300 (3.9%)	1,500
銀行等引受	3,121	2,840	3,149	3,211	4,358 (56.0%)	27,813
その他	35	5	0	0	23 (0.3%)	10,112
合計	8,214	7,730	10,012	6,896	7,789 (100.0%)	104,665

金融機構からの事業別借入金の推移



- 旧緊急防災・減災事業
- 全国防災事業
- 地方道路等整備事業
- 臨時財政対策債
- 上水道事業
- 下水道事業
- 特定被災地方公共団体借換債

(単位：百万円)





金融機構資金を活用し、各種事業を実施

上坪浄水場更新用地取得



【概要】

- ・総面積: 29,663ha
(内訳) H26: 25,997ha (借入れ対象面積)
H27: 3,666ha (借入れ無(市の予算のみ))
- ・総事業費: 130億円 (用地取得、工事費含む)

道路の整備



【概要】

- 総延長: 15,393.6m
- 総事業費: 1,146,671千円
(H25～H28年度)

公立小中学校の耐震化、屋内運動場の改築



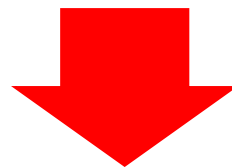
【概要】

- 学校耐震化、改築 (H22～29年度)
- ・小学校: 17校
- ・中学校: 8校
- ・幼稚園: 4園
- ・総事業費: 160億円
(工事費、委託費含む)

金融機構の在り方に関する都市自治体からの意見



- 今日までの金融機構が果たしてきた役割、その成果を高く評価。
- 市町村においては、今後、戦後整備された上・下水道をはじめとする住民生活に密着した公共インフラが一斉に更新時期を迎えるほか、災害から住民を守る防災・減災対策等が喫緊の課題。
- これら課題解決のための資金需要は、今後増大する見込み。
- これら課題に地方団体が適切に対応するためにも、長期かつ低利な資金の融通という金融機構の使命の最大限の発揮に期待。



地方団体の資金調達を補完する使命を持つ金融機構は、地方団体の安定的な行財政運営にとって重要な役割を担っており、引き続き、現行の枠組みを堅持すべき。

また、業務の在り方の検討に当たっては、地方の意見を最大限取り入れること。